

京都大学	博士 ( 法 学 )	氏名	上田 知亮
論文題目	植民地インドのナショナリズムとイギリス帝国観—ガーンディー以前の自治構想—		
(論文内容の要旨)			
<p>本論文の主題は、インド国民会議派初期指導者による自治構想を主たる対象としてそのイギリス帝国観およびインド観について検討し、植民地期インド・ナショナリズムの特質を明らかにする点にある。</p> <p>序章では本研究の意義が提示される。従来 of インド政治史研究において、戦間期以前のナショナリズムは大衆的基盤を欠く都市知識人中心の運動であり、また独立こそナショナリズムの本質と捉えられたことから、対英協調を志向する穏健派への関心・評価は不当に低いものであった。しかしながらイギリス支配の影響が鋭く認識され、ナショナリズムの基礎が築かれたこの時期を抜きに近代インドを総体として理解することはできない。こうした観点から初期会議派指導者の政治構想を検討する意義が示されるとともに、帝国・インドとともに地方をめぐる政治的アイデンティティも重視されている点に、同時期のナショナリズムの特質が見出されると指摘する。</p> <p>第一章では19世紀中盤における植民地統治方針の転換について瞥見した後、植民地化と近代化双方の担い手であった総督ダルハウジと、欧化を積極的に受け入れる一方、後に英国から離反した元藩王ダリーブ・シンとの関係について考察し、帝国秩序における英印関係は支配・従属の単純な二項対立によっては把握しえないと論じる。</p> <p>第二章では植民地期ナショナリズムの歴史的文脈として、19世紀後半における英印経済関係の意義が明らかにされる。イギリスの自由貿易帝国主義のもとインド経済が世界市場に結合されたことは、帝国におけるその重要性を高めたが、他方で経済生活の向上に資するものではなかった。くわえて植民地政府は自由放任原則と夜警国家観に固執しており、停滞は圧政というより不作為の所産であったと指摘される。</p> <p>第三章から第五章では、初期会議派の指導的人物であるラーナデーの思想について検討される。第三章では、その経済思想が古典派経済学への批判に基づくこと、次いで元来東インド会社関係者によって精緻化された国富流出論が、被治者の経済ナショナリズムの理論的支柱へと転化したことを指摘する。他方で穏健派の所論において、国富流出は帝国支配の拒絶に直結するものではなく、むしろ英国に倣って自助努力を核とする資本主義的な文化の獲得が唱えられていた点に注意を促す。</p> <p>第四章ではコミュナリズム ( 宗派对立 ) にとって植民地支配が有する意義について触れた後、ラーナデーが精神的近代化の観点から社会・宗教改革を重視したことを、そのカースト論やヴェーダ文献解釈に即して論じる。</p>			

第五章はラーナデーの歴史叙述を参照しつつ、政治構想の特質について考察する。異民族との接触を肯定的に評価し、インドを複数の伝統的要素から成る複合体として理解するラーナデーにとって、固有の文化と言語を備えた地方はネーションそのものとみなされた。かくしてラーナデーにおいて英印関係は二分法的に把握されず、インドは多様なネーションから成る連邦として他の自治領とともに帝国を構成し、三層秩序においてその位置を占めるものとされた。

第六・七章ではゴーカレーの自治構想が検討される。第六章では構想の背景として世紀転換期から第一次世界大戦までの政治情勢の変容をふり返る。自治領創設など帝国秩序再編が進むなかインドへの権限移譲が期待されたが、さらにベンガル分割令（1905年）をめぐる反英運動を契機として、イギリスによる宥和路線の採用に到ったことが指摘される。

続く第七章では経済利益や派閥抗争に還元できないナショナリズム思想の意義が強調された後、インド人の限定的政治参加を認めた1909年参事会法について、ムスリムのための選挙枠の設定が分割統治を意図したものではなく、主要諸利益の反映による秩序安定化にあったことを指摘する。次いでゴーカレーの地方自治制度構想について、会議派多数派の見解とは異なり、宗派間連帯を促す方策としてムスリム分離選挙を肯定的に評価した点を指摘し、少数派優遇の制度的担保なくしてインド統合を維持することはできないとの認識に基づいていたと論じる。

終章ではまず戦間期の独立運動家との比較をつうじて、穏健派の政治思想の特色と意義を明らかにする。自治の制度設計に注力したゴーカレーは、理念としての自治を説いたガンディーと相互補完的な役割を果たした。またラーナデーの政治構想がインドと地方の二重の帰属意識に基づくのに対し、ネルーにおいてはインドの一体性が強調されるとともに、地方やムスリムの歴史的役割は閑却されており、集権的国家の確立と印パ分離独立はこうしたインド観の帰結であったと論じられる。次いで統合と分散という観点から現代インド政治史が検討され、90年代以降は分権化の進展と地域政党の擡頭によって特徴づけられるが、その源流は初期会議派の自治構想に遡り、長期的視角において植民地期と現代には連続性が存すると結論づける。

( 論文審査の結果の要旨 )

インド政治史研究においてガンディーら戦間期の独立運動の指導者が果たした役割は格別の注目を集めてきた。しかしながら宗教・言語における多様性とも相俟って、さまざまな対立軸が複雑に交錯してきたインドのナショナリズムを包括的に理解するためには、その形成と展開についてより多角的また長期的な視点から検討する作業が不可欠である。この点で従来かならずしも十分な関心が払われてこなかった初期会議派指導者の思想と行動に光をあて、その歴史的意義を明らかにした本論文は、既存研究の空隙を埋める成果として位置づけることができる。

インド独立ではなく、帝国秩序のもとでの自治実現をめざした穏健派指導者の政治構想を検討対象としたことは、本論文を以下の点で特色あるものとしている。

第一に、植民地支配と民族自決との二項対立とは異なる観点から、黎明期のインド・ナショナリズムが彫琢されてきたことを明らかにしている。ラーナデーの思想をめぐる著者の考察によれば、そこでは帝国統治に信頼が寄せられ、その体制下での自治能力の涵養が希求される一方、インドを構成する各「地方」という政治的アイデンティティとその多様性が尊重され、「帝国」・「インド」とともに政治秩序を構成する不可欠の要素とみなされていた。こうした多重的な帰属意識に媒介された政治構想は、主権的国民国家の確立というインド史解釈のもとでは等閑視されてきたものであるが、この点に注目した本論文は植民地期ナショナリズムの多面性を鮮やかに描きだしている。

以上が帝国観を軸として穏健派指導者の思想的特質に迫ったものであるのに対して、第二の特色はインド観そのものの多様性を浮き彫りにした点に求められる。異民族・異教徒間の接触の歴史をインド発展の鍵として高く評価し、「インド」なるものをさまざまな文化を包摂する文明として理解したラーナデー、あるいは宗派对立の克服のために分離選挙の導入による少数派優遇を主張したゴーカレーの所論は、インド・ネーションの複合性を前提とするものであった。著者は、後に独立を牽引し、集権的國家の確立を図ったネルーのインド観との的確な比較検討をつうじて、初期会議派のネーション観がこれとは異なる見地に立つものであったことに注意を促している。

一連の歴史的考察は、現代インド政治研究にとっても貴重な示唆を有している。今日インドでは、グローバル化に対応するための経済自由化と連動するかたちで分権化が進行し、州や地方の政治的重要性が増している。これについて自由貿易帝国主義の影響のもとインドをめぐる重層的秩序を模索した政治構想との連続性を指摘し、「統合と分散」の交錯する場としてインドを

把握する本論文の考察は、現代における政治変動の意義について長期的視点から説得的な解釈を打ちだしているものと評価できる。

もつとも本論文による独立期への言及は最小限に抑えられており、第一次世界大戦後の英印関係の変容ならびにナショナリズムの展開過程におけるインド・ネーション観の変容とその意義について十分に究明されているわけではない。しかしながら、近代インドにおける多様な政治秩序像の特質と歴史的重要性を明らかにし、インド政治研究の深化に寄与する知見を示した点で、本論文が高い学術的価値を有することは確かであり、今後の研究におけるさらなる発展が期待される。

以上の理由により、本論文は博士（法学）の学位を授与するに相応しいものと認められる。

また、平成26年8月5日に調査委員3名が論文内容とそれに関連した試問を行った結果、合格と認めた。

なお、本論文は、京都大学学位規程第14条第2項に該当するものと判断し、公表に際しては、当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。